

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPFP コラム」、「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- JPFP 勉強会「アフガニスタンの人道危機と、日本が果たせる役割」
- コロナ禍におけるナイロビコミットメントフォローアップ会議

【編集責任:JPFP 事務局】

ニュース

JPFP 勉強会「アフガニスタンの人道危機と、日本が果たせる役割」

12 月 8 日、「アフガニスタンの人道危機と、日本が果たせる役割」をテーマに、国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 勉強会を開催しました。黄川田仁志 JPFP 事務総長の進行の下、国連アフガニスタン支援ミッションの和解問題の責任者として和平プロセスにも携わった東大 上智大学教授を講師に迎え、医療と教育を中心にアフガニスタン支援に取り組んでいる認定 NPO 法人「カレーズの会」のレシャード・カレド理事長からも報告をいただきました。

【上川陽子 JPFP 会長 挨拶要旨】



8 月 15 日にアフガニスタンの首都のカブールが陥落し、タリバンが主導権を握ることになったが、厳しい状況に置かれたアフガニスタンの人々に対し、私たちとしても何かしなければならぬという焦りにも似た気持ちがある。同時に、援助が有効に活用されるにはどうしたらよいのかという厳しい問いが存在する。厳しい現状の中で、どのようにすればアフガニスタンの人々の命を救う効果的な援助ができるのか、具体的な提案を含め、ぜひご教示いただきたい。

【東大作 上智大学教授 講演要旨】

タリバンが政権をとったことで、欧米からの援助が停止した。その経済制裁によって、社会的弱者である女性や子どもが最も被害を受けている。その結果、厳しい冬を迎え、数百万人の餓死を含めた死者が生じる可能性がある。そうなった場合、これはタリバンが民主的でないと支援を停止した結果であるとして、中国やロシアから民主主義に対する厳しい批判を招き、国際的に民主主義体制に対する信頼の喪失につながる。



アフガニスタンの現状は、外国からの介入で生じている側面が強い。ソ連のアフガン侵攻までは、カブールはこの地域で最も先進的で、欧米のバックパッカーが必ず立ち寄る都市でもあった。その後、ソ連に対する対抗勢力としてムジャヒディン (イスラム戦士) に対する武器援助を行い、大量の武器を供与したことが、ソ連のアフガニスタン撤退後の内戦につながった。ソ連もその後、体制が崩壊するなどの大きな影響を受けた。皮肉なことに、タリバンが政権をとってから、アフガニスタンでの紛争による死者や負傷者は激減している。つまりこれまでの紛争は、まさしくタリバンとアフガニスタン軍、及び国際的な軍事支援との間で生じていたことがわかる。

兵士の数でも武器でも圧倒的に勝っていたはずの政府軍が、あれほどあっけなく敗退したのには、兵士の多くが薬物中毒であったり、欧米からの支援を受け取るために軍人の数を水増ししていたりしたなどの理由があった。さらに政府内における汚職の蔓延・腐敗なども深刻で、それが国民からの支持を失う状況となっていた。

タリバンも政権をとってから、かなり現実的な政策をとっており、人道支援に関しては協力する姿勢を見せている。このような状況の中で、支援 NGO のネットワークである AKBAR もできており、そのような組織が援助の受け皿として機能できる。アフガニスタンの国民の日本に対する信頼は厚く、欧米に対する不信感がある中で、現地の勢力との仲介役として大きな役割を果たすことが期待される。これは国際的に見ても重要な意味を持つ。ぜひ積極的な貢献を検討してほしい。



国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員 (第7代)

会員:72名
(2021年12月27日現在)

事務局:(公財)アジア人口・
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

【レシャード・カレド理事長 発表要旨】



タリバン政権下で、女性を中心となっている母子保健活動が抑制されるかと懸念したが、タリバン政権側から、そのような活動はぜひ進めてほしいとの要請があった。現在のアフガニスタンの農産物はケシ栽培によるアヘン生産に偏っている。その理由は、ソ連のアフガン侵攻の際にムジャヒディン掃討のために山林を焼き払い、その結果として山地の保水力が失われ、通常の農作物が作りにくくなった。人々が生き残るために、そのような中でも育つケシに依存しなければならなくなった結果である。

惜しくも2年前に亡くなられた中村哲医師が、農業復興支援を行い、山に木を植え、既存の伝統的な技術を使って灌漑に成功し、そのような地域では野菜、果樹などの豊かな生産を実現している。そのような潜在力がある。人々がきちんと食べることができれば紛争も起らない。中村医師をはじめとする、これまでの農業復興支援の援助を拡大することは、アフガニスタンの復興に向けて極めて重要であり、日本の協力を進めてほしい。

○質疑応答

【小田原潔 議員】

アフガニスタンを見ていると、援助しても紛争で無に帰しているような現状があり、その中でどのように援助ができるのか、悩むところでもある。



【東教授】

ソ連侵攻までは、アフガニスタンも平和な国づくりを行ってきた。皮肉なことだが、現在、タリバン政権になって治安も回復しているので、これまでよりも有効に援助できると考えている。



【川田龍平 JPFP 幹事】

現状、日本のコメ価格が下がり、米農家も困っている。米国は強硬に反対するが、このコメを政府が買い上げて、なんとか援助に回せないか。

【カレド理事長】

アフガニスタン人にとって、元々インディカ米は最も好まれる穀物であり、そのような援助は有効であると思う。同時に、アフガニスタンでも灌漑などが整備できれば、米作を行うことができる。アフガニスタンの子どもたちは、「平和って何？」と聞くほど、平和を知らずに暮らしてきた。ぜひ緊急援助と同時に、国づくりの基盤となる援助を検討してほしい。

【黄川田仁志 JPFP 事務総長】

難しい状況だが、まさしく民主主義と支援のあり方が問われていると思う。私たちの考える民主主義、そして自由の理念を守るためにも、具体的な援助を実施し、アフガニスタンの人たちの状況が改善できるような援助のあり方を考えていきたい。



最後に東教授は、2020年9月に開催されたJPFP勉強会で講演した際に提案した、日本のCOVAXへの追加拠出とワクチンサミットの主催が実現したことに対し、JPFPの尽力に感謝を述べ、今回も何らかの政策に向け期待を寄せました。それに対し、上川会長は「どのような対応が可能かしっかり検討していきたい」と述べ、閉会しました。

後日、JPFP有志によって「アフガンの人道危機、日本の役割:5項目の提言」をとりまとめ、日本政府に申し入れを行いました。



コロナ禍におけるナイロビコミットメントフォローアップ会議

11月25日、26日の2日にわたって、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)と公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA;JPFP事務局)は、国連人口基金(UNFPA)アジア太平洋地域事務所(APRO)並びに日本信託基金(JTF)の支援の下、「コロナ禍におけるナイロビコミットメント¹フォローアップ会議」を実施しました。

緊急事態において、最も被害を受けやすいのは、社会的に弱い立場にいる女性や少数民族、子どもであり、まさしく人口プログラムの主な対象と重なります。支援メカニズム構築と国際連携は、社会的弱者が受ける被害を軽減するためにも、また人口問題の根幹である望まない妊娠を予防するためにも不可欠であるという視点から、今回の会議は開催されました。

会議初日は、対面参加とオンライン参加を組み合わせたハイブリッド形式で実施され、総勢80名近くが参加しました。感染症対策のためのグローバル・ガバナンスと資金メカニズムに焦点を当て、保健と財政金融、それぞれの専門家による講演と質疑応答が行われました。

【武見敬三 AFPPD 議長／JPFP 幹事長 挨拶要旨】

世界的な大流行となったコロナ感染症は、あらゆる点で私たちの日常生活に長期にわたる壊滅的な変化を引き起こし、弱い立場にいる女性や子どもたちを直撃し、多くの分野で前例のない影響をもたらした。コロナ禍において、コミュニケーションのあり方は劇的に変化した。国会議員は、国民にとって有益な立法を促進するためにも、国民の声をしっかり聞く必要があり、そのためにコミュニケーションの方法を再考する必要がある。



【上川陽子 JPFP 会長挨拶要旨】

この2年のコロナパンデミック(世界的な大流行)は、私たちが1つの地球の住人であり、1つの国の出来事が、瞬間に世界中に波及する、ということを知らしめた。その対処には、国を超えた世界的な連携や世界的メカニズムが必要であり、新たな基準やルールの策定が最重要と言える。この会議は、その方策の1つとして、感染症などの国際的緊急課題への迅速な資金供給についての協議を行う予定である。持続可能な開発を達成するためには、グローバル・ガバナンスが不可欠であり、その推進には、市民に代わって立法する国会議員のより一層の協力と貢献が非常に重要である。

【ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長 挨拶要旨】

2019年のICPD25ナイロビサミットでは、全ての人がヘルスケアを利用できることの重要性が強調された。その際には、誰もコロナパンデミックの影響がこれほど甚大になるとは予想できなかった。過去18か月間、医療制度は危機に瀕し、日常的な医療サービスへの投資が減少し、コミュニティに大きな影響を与え、多くの人々の健康サービスの利用が制限された。その結果、妊産婦死亡率に特に大きな悪影響を及ぼした。個人や世帯の自己負担額をさらに増やすことなく、資源を有効活用し、革新的な戦略を策定し、人々の健康のために、より多くの公的資金を向けることが必要なのは明らかである。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の一環として、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を全ての人が享受できるようにするために、今後も国会議員には重要な役割を果たしていただきたい。

【神田真人 財務省財務官 講演要旨】

今日UHCは、世界の全ての国でSDGs達成において最も重要な課題である。日本は国民皆保険制度を実現した経験などに基つき、感染症対策における保健と財政金融専門家双方の一体化した国際的な協力の重要性を強調してきた。コロナパンデミックにおいて、各国でその対処能力に大きな差があることが明らかとなった。この格差こそが将来にわたって大きな影響をもたらすことになる。格差を生み出す理由としては、各国の状況が様々であることに加え、多国間及び二国間の関係機関の情報共有が不十分なこと、財政及び保健政策立案者同士の協力が制限されていること、将来のパンデミックを効果的に防止・準備するための財政が不十分なことなどがある。

これに対応するためには、ワクチンや医療機器の開発、製造、調達、配送などを効率的なものとするヘルスシステムのグローバル・ガバナンスと、それを支える資金調達メカニズムの構築が喫緊の課題である。そのためには、世界銀行をはじめとする国際金融機関と、保健などに関わる国際機関が参加した、適切で統合されたガバナンスを構築することが重要である。



【伊藤信太郎 議員】

各国の状況が異なる中で金融支援を考える際の判断基準はどのようなものか。国の対応能力、意欲、リーダーのスタンス等、様々ある中で、何を優先するかが問われると思う。

¹ 1994年カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)から25周年を記念して、2019年ケニアで開催されたナイロビサミットで採択された公約。

【神田眞人 財務省財務官】

まさにそれこそが、今我々が取り組もうとしていることであり、保健と財政金融を統合する上で、科学的知見に基づく有効な国際政策を作り出すことが使命であると考えている。

【葛西健 世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局長 講演要旨】

コロナパンデミックでは、健康、経済、より広い社会福祉が密接に関連していることが明らかになった。そしてグローバルヘルスの課題には、長期的視野に立つ、効果的な多国間メカニズムと制度が必要であるということがわかった。今回、効果的なワクチンがこれほど迅速に開発されるとは誰も予想していなかったが、ワクチンを公平に摂取できるようにするという COVAX の使命を果たすには課題が残った。各国のワクチン接種率が低いことが批判されているが、それは当該国のワクチン接種の実施能力が十分ではなかったことに起因するものであり、各国の提供システムを改善する必要がある。さらにコロナ以外にも、AMR(薬剤耐性)を含む健康安全保障、NCDs(非感染性疾患)と高齢化、気候変動と環境、制度を利用できない人々への支援などの課題がある。

全ての国が保護されない限り、安全な国はない、ということが明白になった今、各国・各地域はもとより国際機関を含め、それぞれの立場を尊重した連携に基づく長期にわたる取り組みが必要である。

【武見敬三 AFPPD 議長 総括】

WHO の改革が進む中、国際的枠組み構築にあたっては、これまで以上の各国とのパートナーシップが重要であり、国会議員の役割もさらに増大する。この新たな戦略作りに向けて、ネットワークの能力を高め強化していきたい。

翌 26 日は、AFPPD のメンバー国より 20 数名がオンラインで集い、この 2 年のコロナ禍における各国委員会の活動報告を行いました AFPPD の 3 つの活動の柱である高齢化・若者・ジェンダーに関し、取り組みを紹介しました。



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。